



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 ヲアサ商事株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8074

URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
(氏名) 佐藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
(氏名) 宮崎明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	218,719	△34.0	△712	-	△927	-	△4,593	-
21年3月期第3四半期	331,264	-	4,754	-	4,165	-	1,757	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△21.56	-
21年3月期第3四半期	8.00	7.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	176,287	26,980	14.7	121.30
21年3月期	191,999	32,319	15.9	143.35

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,851百万円 21年3月期 30,540百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
22年3月期	-	0.00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	296,000	△30.6	△600	-	△900	-	△5,200	-	△24.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 有  
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |              |        |              |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 22年3月期第3四半期 | 231,558,826株 | 21年3月期 | 231,558,826株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 18,441,696株 | 21年3月期 | 18,518,015株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |              |             |              |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 22年3月期第3四半期 | 213,111,641株 | 21年3月期第3四半期 | 219,787,419株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関する事項につきましては、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果や輸出の回復などにより、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然として、国内需要の回復力は弱く、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、成長事業を「環境・省エネ・省コスト事業」と位置付け、品揃力、省エネノウハウ、施工ネットワークを統合した環境提案力を強化するとともに、成長市場であるアジア地域の営業基盤の拡充を図ってまいりました。また、一方で、徹底した経費の削減をさらに進め、収益力の回復に努めてまいりました。

海外においては需要回復の兆しが見え受注残も増加いたしました。国内においては設備投資が引き続き抑制され、新設住宅着工戸数も前年を大幅に下回りましたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比34.0%減の2,187億19百万円となりました。また、利益面につきましては、営業損失が7億12百万円（前年同期は47億54百万円の営業利益）、経常損失が9億27百万円（前年同期は41億65百万円の経常利益）となり、第2四半期において繰延税金資産を41億円取崩したことなどから四半期純損失は45億93百万円（前年同期は17億57百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《 産業機器部門 》

産業機器部門につきましては、第3四半期に入り生産活動の回復により工場の稼働率は改善してきたものの、主要産業である自動車・電機等での新規設備投資需要は依然低水準であり、厳しい状況となりました。このような状況の中、市況が回復している業種の需要取り込みの徹底と物流機能及びトレード機能の強化などに注力いたしました。売上高は326億87百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

## 《 工業機械部門 》

工業機械部門につきましては、海外における設備投資需要の回復により生産・輸出に持ち直しの動きが見られたものの、国内における企業の設備・雇用の過剰感は依然として高く、全体的な底上げに至らないまま厳しい受注環境が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力や景気回復が進む中国・東南アジア市場の営業力を強化してまいりましたが、売上高は276億61百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

## 《 管材・空調部門 》

管材・空調部門につきましては、緊急経済対策や省エネ法改正による工場・事業所等の設備見直しの動きはあるものの、景気の先行き不透明感は拭いきれておらず、第3四半期においても民間設備投資需要は依然として低調に推移するなど厳しい状況となりました。このような状況の中、省エネ法に準拠した管理標準作成のコンサルティング機能を強化し、環境・省エネ関連商品の拡充などに注力いたしました。売上高は432億70百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

## 《 住宅・建材部門 》

住宅・建材部門につきましては、雇用環境の悪化を背景に個人消費は盛り上がりには欠け、新設住宅着工戸数も低水準で推移するなど厳しい状況となりました。このような状況の中、第3四半期においては、取引先との連携による施工機能の強化に取り組み、屋上緑化・遮熱塗料など屋根分野の温暖化対策商品を提案する「クールビルプロジェクト」と太陽光発電システムやエコキュートを中心としたオール電化住宅の推進などの成果も見えてまいりましたが、第1・第2四半期の落ち込みの影響から、売上高は523億93百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

## 《 建設機械部門 》

建設機械部門につきましては、補正予算等により公共工事の動きが出てきたものの、依然として民間設備投資は低迷しており、加えてレンタル価格の極端な下落により、レンタル業者も投資を抑制したことなどから全体の需要は大幅に減少し、非常に厳しい状況となりました。このような状況の中、小型機器レンタル市場向けの環境・省エネ・安全を切り口にした商材の拡販、中古建設機械オークション市場の拡充、PB商品の拡販などに取り組んでまいりましたが、売上高は161億22百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

## 《 エネルギー部門 》

エネルギー部門につきましては、国内需要が低迷する中、販売価格の競争激化により利益確保が難しい状況が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存元売りとの連携強化、仕入先チャンネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました。売上高は226億18百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

## 《 その他 》

その他の部門につきましては、家電製品や冷暖房機器などの生活関連商品は秋口の暖冬予想の影響があったものの堅調に推移しました。また、木材製品についても、需要の大幅な回復が見られない中、フロア材などの付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。売上高は239億64百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて122億88百万円減少し、1,376億79百万円となりました。これは、現金及び預金が11億87百万円、受取手形及び売掛金が145億82百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて34億24百万円減少し、386億7百万円となりました。これは投資有価証券が12億86百万円増加した一方で、長期繰延税金資産が44億円減少したことなどによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて157億12百万円減少し、1,762億87百万円となりました。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて84億95百万円減少し、1,338億84百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が96億3百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて18億77百万円減少し、154億22百万円となりました。これは長期借入金が16億89百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて103億73百万円減少し、1,493億7百万円となりました。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53億38百万円減少し、269億80百万円となりました。これは、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が51億99百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が5億26百万円増加したことなどによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少して、279億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失を7億79百万円計上する一方、売上債権の減少や仕入債務の増加による収入などがあり、営業活動による資金の収入は、29億24百万円（前年同期比70億45百万円の収入減）となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出などがあり、投資活動による資金の支出は、17億16百万円（前年同期比7億30百万円の支出増）となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払による支出などがあり、財務活動による資金の支出は、27億7百万円（前年同期比89億63百万円の支出減）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、成長事業である「環境・省エネ・省コスト事業」を拡大し、成長市場であるアジア地域への積極的な営業展開を図るとともに徹底したコスト削減を推進しており、収益体質は着実に改善しております。また、産業機器部門を中心に工場の稼働率が改善してきたことなどから緩やかながら受注環境も上向いてきております。しかしながら、依然として円高やデフレの進行などにより景気の先行き不透明感が払拭されないことから、平成21年10月23日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

また、平成22年2月10日公表の「希望退職者募集に関するお知らせ」に係る応募者数及び割増退職金総額等は現時点では未定であるため、業績見通しへの影響につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

## ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において、部分時価評価法により計上されてきた評価差額は全面時価評価法により計上しており、新たに計上した評価差額の少数株主持分額154百万円は、主として有形固定資産の「土地」及び「少数株主持分」でそれぞれ増加しております。

## ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,360	29,548
受取手形及び売掛金	79,824	94,406
たな卸資産	20,282	17,244
その他	10,375	10,146
貸倒引当金	△1,162	△1,377
流動資産合計	137,679	149,967
固定資産		
有形固定資産	16,688	16,353
無形固定資産		
のれん	392	540
その他	1,724	1,773
無形固定資産合計	2,116	2,313
投資その他の資産		
その他	21,466	24,812
貸倒引当金	△1,664	△1,447
投資その他の資産合計	19,802	23,364
固定資産合計	38,607	42,031
資産合計	176,287	191,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,471	102,074
短期借入金	34,759	34,602
未払法人税等	215	532
賞与引当金	274	733
その他	6,163	4,437
流動負債合計	133,884	142,380
固定負債		
長期借入金	12,879	14,569
退職給付引当金	241	235
その他	2,300	2,495
固定負債合計	15,422	17,300
負債合計	149,307	159,680

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	1,437	6,636
自己株式	△2,185	△2,194
株主資本合計	26,674	31,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△505	△1,032
繰延ヘッジ損益	11	24
為替換算調整勘定	△328	△316
評価・換算差額等合計	△822	△1,323
新株予約権	173	89
少数株主持分	955	1,689
純資産合計	26,980	32,319
負債純資産合計	176,287	191,999

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	331,264	218,719
売上原価	304,456	200,356
売上総利益	26,808	18,362
販売費及び一般管理費	22,053	19,075
営業利益又は営業損失(△)	4,754	△712
営業外収益		
受取利息	1,016	736
受取配当金	160	177
その他	109	260
営業外収益合計	1,285	1,173
営業外費用		
支払利息	1,480	1,023
その他	394	364
営業外費用合計	1,875	1,388
経常利益又は経常損失(△)	4,165	△927
特別利益		
負ののれん発生益	—	151
その他	4	—
特別利益合計	4	151
特別損失		
投資有価証券評価損	1,184	4
関係会社処理損	268	—
その他	366	—
特別損失合計	1,819	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,350	△779
法人税、住民税及び事業税	641	285
法人税等調整額	16	3,708
法人税等合計	657	3,994
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,774
少数株主損失(△)	△64	△180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,757	△4,593



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,350	△779
減価償却費	661	837
のれん償却額	147	147
負ののれん発生益	—	△151
投資有価証券評価損益(△は益)	1,184	4
関係会社処理損	268	—
その他の特別損益(△は益)	361	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△260	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△458	△458
受取利息及び受取配当金	△1,176	△913
支払利息	1,480	1,023
為替差損益(△は益)	11	0
売上債権の増減額(△は増加)	12,792	14,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,184	△3,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,559	△9,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	△57
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△2	△108
その他	5,718	1,988
小計	11,319	3,595
利息及び配当金の受取額	1,144	916
利息の支払額	△1,492	△1,036
法人税等の支払額	△1,001	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,970	2,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260	△602
定期預金の払戻による収入	383	440
有形固定資産の取得による支出	△274	△541
有形固定資産の売却による収入	43	0
投資有価証券の取得による支出	△49	△458
投資有価証券の売却による収入	61	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△131	—
子会社株式の取得による支出	—	△498
貸付けによる支出	△631	△355
貸付金の回収による収入	434	400
その他	△562	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986	△1,716

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,351	201
長期借入金の返済による支出	△1,521	△1,735
リース債務の返済による支出	—	△243
自己株式の取得による支出	△1,106	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△669	△639
少数株主への配当金の支払額	△17	△6
その他	△4	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,671	△2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,858	△1,472
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	29,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,345	27,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,900	79,706	53,156	56,519	21,420	36,718	29,843	331,264	—	331,264
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,706	1,569	3,711	2,567	1,776	2	46	18,379	(18,379)	—
計	62,606	81,275	56,868	59,086	23,196	36,720	29,889	349,644	(18,379)	331,264
営業利益又は営業損失(△)	814	3,242	1,237	309	271	306	△ 15	6,166	(1,411)	4,754

(注) 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,687	27,661	43,270	52,393	16,122	22,618	23,964	218,719	—	218,719
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,858	924	3,237	3,269	1,531	0	37	13,859	(13,859)	—
計	37,546	28,585	46,508	55,663	17,654	22,619	24,001	232,578	(13,859)	218,719
営業利益又は営業損失(△)	△ 500	△ 180	722	237	△ 216	83	80	226	(939)	△ 712

(注) 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、4,593百万円の四半期純損失を計上いたしました。また、剰余金の配当639百万円を行ったことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が前連結会計年度末と比べて5,199百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本は26,674百万円となっております。